



平成27年度「乳の学術連合」学術研究

「乳の社会文化」 学術研究の公募

「乳の社会文化ネットワーク」は、一般社団法人「Jミルク」と共同して、「乳の社会文化」に係る学術研究を公募します。

申請締切日

2014

水

12/31

テーマ	内容
特定研究 牛乳・乳製品のマーケティング	牛乳・乳製品に関して需要拡大や価格改善に通じるマーケティング研究。例えば、消費者における価値創造、コミュニケーション革新、店頭マーケティング革新、流通チャネル革新、プライシング等に関する研究など
乳及び乳製品の食生活への受容	牛乳・乳製品の食生活への受容の歴史的研究、受容の現状と課題に関する分析、今後の食生活への受容の取り組みに関する研究など
一般研究 乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究	わが国における牛乳乳製品に係る食文化的意義、日本人の食生活の歴史的变化との関わり、わが国の酪農乳業の社会経済的な意義など（他の国や民族との比較研究を含む）

- 応募資格 研究者ないし研究グループ（大学院生を含む）。
- 委託金額 年間一件当たり原則として100万円以内とします。
- 委託研究期間 原則として1年を超えないものとします。
- 選考方法 審査委員会が、各分野の専門家の意見を参考とし、審議決定します
審査委員会（五十音順）
委員長 生源寺真一（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）
副委員長 和仁皓明（西日本食文化研究会主宰）
委員 上田隆徳（学習院大学経済学部経営学科教授）
江原 絢子（東京家政学院大学名誉教授）
大江 靖雄（千葉大学大学院園芸学研究科教授）
小長谷有紀（大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事）
細野明義（（公財）日本乳業技術協会代表理事）

注）「牛乳」もしくは「乳」とは食品としての牛乳・乳製品を意味します。

（「乳」にはヤギ乳・ヒツジ乳を含む）

上記への申請のうち8件程度を採用して研究者等を決定します。

詳しくは Web から学術研究実施要領をダウンロードしてください。 <http://www.j-milk.jp/>

平成 27 年度「乳の社会文化」学術研究実施要領

1. 趣旨

「乳の社会文化ネットワーク」（以下「社会文化 NT」という）は一般社団法人 J ミルク（以下「J ミルク」という）と共同で、研究計画の公募・選考を行い、「乳の社会文化」に関する学術研究を研究者もしくは研究グループ（大学院生を含む。以下「研究者等」という）に委託する。研究委託の実施は本要領の定めるところによる。

2. 研究のテーマ

委託する研究のテーマは次の通りとする。

（1）特定研究

	テーマ	内 容
①	牛乳・乳製品のマーケティング	牛乳・乳製品に関して需要拡大や価格改善に通じるマーケティング研究。例えば、消費者における価値創造、コミュニケーション革新、店頭 マーケティング革新、流通チャネル革新、プライシング等に関する研究など
②	乳及び乳製品の食生活への受容	牛乳・乳製品の食生活への受容の歴史的研究、受容の現状と課題に関する分析、今後の食生活への受容の取り組みに関する研究など

（2）一般研究

	テーマ	内 容
③	乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究	わが国における牛乳乳製品に係る食文化的意義、日本人の食生活の歴史的变化との関わり、わが国の酪農乳業の社会経済的な意義など（他の国や民族との比較研究を含む）

注) 「牛乳」もしくは「乳」とは、食品としての牛乳・乳製品を意味する。（「乳」にはヤギ乳・ヒツジ乳を含む）

3. 研究の委託

上記（1）、（2）をテーマとする研究計画の応募申請の中から 8 件程度を採用し、委託する。

4. 応募資格

国内の大学及び短期大学、専修学校、国・地方公共団体の設置する研究所、独立行政法人の研究機関等で学術研究を行っている研究者等（大学院生含む）、またはこれに付随する研究を行っている個人の研究者等とする。

5. 委託の要件

- ① 国内外に未発表の研究であること。
- ② 外部への研究発表に際しては、事前に社会文化 NT に連絡するとともに、社会文化 NT 及び J ミルクの学術研究支援を受けたことを明らかにすること。
- ③ 研究については、「乳の社会文化」学術研究審査委員会（以下、「審査委員会」という）に報告書を提出し、評価を受けること。
- ④ 研究成果の全部もしくは一部を刊行し、または発表する場合は、その刊行物または別刷の 1 部を添付して、社会文化 NT 及び J ミルクに報告すること。

6. 委託期間

同一研究計画に対する委託期間は、原則として 1 年を超えないものとし、委託研究契約書に明記する。ただし、やむを得ぬ事情により研究の継続が必要な場合には、審査委員会の審査を経て、研究の継続を認めることができる。

7. 委託研究費

年間一件当たり原則として 100 万円(消費税込)以内とする。

※個人で実施する場合は、所得税法等の規定により源泉所得税の課税対象となります。

※本学術研究は全国の研究機関を対象とした公募型のプロジェクトであり、研究助成として業務を委託するものです。当該委託研究費は全額を調査・研究費に充てる為、研究機関に支払う間接費等に関しては、所属機関内にて免除手続き等を行なうこととします。

8. 委託契約の締結

社会文化 NT 及び J ミルク並びに研究者等は、別に定める委託研究契約書により、契約を締結する。

9. 委託研究費の支出基準

委託費の支出基準は、次のとおりとする。

- 資料費 : 研究用図書等の資料購入費
- 賃借料 : カメラ、計算機等の賃借料
- 賃金 : 研究補助員、調査補助員等に対する賃金
- 会議費 : 調査、打ち合わせ等に係る会議費
- 謝金等 : 調査、打ち合わせ等に係る謝金及び礼金等
- 旅費 : 調査、打ち合わせ等に係る旅費とし、実費により支出するもの。
なお、国内外を問わず、単なる学会出席のための旅費、参加費は対象外とする。
- 通信運搬費 : 郵便料、振込手数料等
- 印刷費 : 報告書作成等に係る印刷、製本費
- 投稿料 : 研究成果の学会誌発表のための投稿料（受理された場合に限る。）
- 上記以外の経費項目 : 具体的な内容の項目を記載し、それぞれの経費の金額を記載すること。

10. 申請手続き

別紙の平成 27 年度「乳の社会文化」委託研究申請書の定めるところによる。
本実施要領末尾に記載の事務局まで、郵送等により送付すること。

なお、申請書の電子データを希望する場合の問い合わせ先も事務局とする。

11. 申請締切日

平成 26 年 12 月 31 日（水）必着とする。

12. 選考方法

審査委員会が、必要に応じて各分野の専門家の意見を参考とし、審議決定する。

審査委員会

委員長	生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
副委員長	和仁 皓明	西日本食文化研究会主宰
委員	上田 隆穂	学習院大学経済学部経営学科 教授
(五十音順)	江原 絢子	東京家政学院大学名誉教授
	大江 靖雄	千葉大学大学院園芸学研究科教授
	小長谷 有紀	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 理事
	細野 明義	(公財) 日本乳業技術協会代表理事

13. 決定通知

採否の結果は、平成 27 年 2 月上旬に通知する。

なお、J ミルクホームページ等において委託研究決定者を公表することとする。

14. 委託研究費の交付

委託費の支払は委託研究が完了し、その額が確定した後に行うものとする。

ただし、研究者等からの請求に基づき委託費の概算払いをすることができる。

尚、個人契約の場合、源泉徴収額を差し引いた額を振り込むこととする。

15. 研究報告書等の提出

研究者等は、研究報告書（A 4 サイズ、文字方向横書き、3 万字程度）及び事業収支報告書を、委託研究期間の終了後 4 5 日以内（平成 27 年 5 月 15 日まで）に提出しなければならない。なお、研究報告書の構成、引用文献リスト及び表・図の記載法について改めて連絡する。

なお、研究を中止する場合、委託費の使途が不相当とみられる場合または既に交付した委託費に残額が生じた場合は委託費の一部または全部の返還を請求することがある。

16. 研究成果の公表

社会文化 NT 及び J ミルクは、提出された研究報告書を取りまとめ、研究成果集を作成・公表する。また、平成 28 年 6 月に開催を予定する「乳の社会文化フォーラム」（平成 27 年度乳の社会文化学術研究報告会）において、研究・調査結果等の発表を行わなければならない。

17. 経理の区分整理

当該研究に係る経理については、他と区別し、その内容を明らかにした帳簿を備え収入支出の額を記載する。また、これらに関する証拠書類を整備保管する。その期間は当該研究の完了した年度の翌年度から起算して 5 年間とする。

18. 個人情報の取り扱い

委託研究申請書類に含まれる個人情報は、学術研究委託事業の業務の目的以外には一切使用しないこととする。

19. 「乳の社会文化」学術研究に関する問合せ先・提出先

乳の社会文化ネットワーク事務局

〒104-0045 東京都中央区築地 4-7-1 築地三井ビル 5 階

一般社団法人 J ミルク内「乳の社会文化ネットワーク」事務局 担当：豊澤 誠一郎

電話 03-6226-6352 FAX 03-6226-6354 E-mail：s-toyosawa@j-milk.jp

(別紙様式 1)

平成 27 年度「乳の社会文化」委託研究申請書

提出日 平成 年 月 日

1. 研究代表者

フリガナ 氏 名		生年 月日	
所属研究機関名		役職	
所属研究機関 住所等	〒 TEL FAX		
E-mail			
自宅住所	〒 TEL FAX		
研究代表者の略歴			

2. 研究課題

研究課題名			
研究形態	個人 ・ 共同	研究テーマ No	①~③いずれか記載
共同研究の場合の研究メンバー(研究機関名・役職・氏名を明記)			

3. 研究目的・計画・方法（1,500字以内）

注：以下の内容を盛り込むこと

- ① 研究目的
- ② 調査・研究の計画及び方法。
- ③ 国内外における先行研究の状況（自己の研究も含む）及び関連文献。
- ④ 本調査・研究の特徴点と意義
- ⑤ その他特記すべき事項（過年度に同様のテーマで応募している場合は、これまでの成果と今回の調査・研究内容について比較、整理して記入する）。
- ⑥ 外部への研究発表予定（有りの場合は、学会、専門誌等の名称を記入する）。

4. 調査・研究期間

平成27年4月 ～ 平成 年 月

5. 支出計画

総額 千円

支出基準	経費項目	積算基礎	金額(千円)
		合 計	千円

6. 調査・研究責任者の調査・研究業績目録

(過去3カ年間の調査・研究業績を記入)